

平成29年度第2回狭山市社会教育委員会 会議録

開催日時 平成29年8月24日(木)
10時00分から12時30分まで

開催場所 新狭山公民館 第1学習室

出席者 小暮委員 矢武委員 江頭委員 大野委員
小川委員 近藤委員 高橋委員 名雲委員
森山委員 山田委員 江上委員 小口委員
西村委員 野村委員

欠席者 金子委員 後藤委員 篠塚委員 鈴木委員
小林委員 吉田委員

事務局 田中社会教育課長
社会教育課社会教育・生涯学習担当 三浦 遠藤

その他
傍聴者 0名

1 開 会

2 あいさつ 議長 社会教育課長

3 議 事

(1) 社会教育委員会会議の取り組みテーマについて

議 長 過去何回か自由に議論した中で出てきた問題・課題を集約してまとめた資料を、事務局で作成し事前配付をした。事務局からは、主要な3事業(「学校応援団」「学校支援ボランティアセンター」「地域子ども教室」)の比較の資料説明のみとし、まずは、30分くらい時間をかけて感想を述べ合い共通認識を持ちたい。山田副議長がホワイトボードに書き出し、まとめていく。

・事務局から資料の説明

委員 様々なボランティア活動がなされている状況があり、主要な3事業があることが分かったが、各活動を束ねる必要があるのか。現在、統括する会議（学校応援団推進委員会）はあるが、そこで統括的な議論はされていなくて、それぞれの現場で対応している現状。現場の問題を吸い上げる仕組みがあれば良いと思う。多様な活動の運営の管理をするのは無理だと思う。束ねて管理ではなく、情報が欲しい時、困りごとがあった時に相談の窓口となるシステム、調整役・連絡係としてのコーディネーターを置くことが第一歩ではないか。

委員 3つの事業、設立の経緯がありそれぞれに活動に特徴があって3つの活動に分かれているが、重なる所も多いと思う。ボランティアとして参加したところによって所属が分かれているだけで、学校に協力したいという目的は一致しているので、この中で一緒にやることは可能ではないかと思う。最大の問題点は、市としての課題に「狭山市全体の現状が見えない」が挙げられている点で、現場が十分頑張っている中で、現状を変えて行こう、もっと良くして行こうという意見がこれでは出せない。学校と市民を繋ぐ統括的な組織（現状3団体から独立した連携のためのコーディネーター組織）を作る必要があると思う。

委員 現状の姿が見えないのは、言葉使いの問題として、組織名称から実際の活動が見えて来ないことも原因としてある。様々な組織の名称が出てくるが、全体を包括して「学校応援団」として捉えると分かる。具体的名称等を分かりやすくする工夫が必要だと思う。地域の人が子供たちに、社会での体験、世の中の実相を伝えることが、役割として今、必要となっていると思う。

議長 みんな一生懸命にやっているのに、それぞれがばらばらで力が結集できないという問題についての意見をいただいた。やは

り、組織というのは、見てすぐわかる形にしないと発展しないと私も思う。

委員 3つの事業は、組織そのものの成り立ちが違っている。学校応援団は学校毎の活動を束ねて推進しようという目的でつくられたもの、学校支援ボランティアセンターは、SSCC(シニア・コミュニティ・カレッジ 現在は市民大学)の卒業生等個々のボランティアが全市的にいることを前提としていて、そのボランティアを束ねて派遣する組織。学校応援団と学校支援ボランティアセンターを同列に比較すると分からなくなってしまう。子ども教室は目的からスタートしていて、その目的で誕生した活動を束ねている組織でまた違う。3つをまとめるのではなく、それぞれをマネージするために必要な組織を作る。地域学校協働本部や統括コーディネーターをどう置くかという議論とは別に、狭山市としては、学校応援団と学校支援ボランティアセンターをどう位置づけるか、どううまくリンクさせるかが一つ課題ではないか。

委員 3つの事業全てに関わっているが、学校応援団の姿が一番見え難い。学校応援団の活動は、学校の取組み方や地域の状況による違いが大きいので、一括りにできない。学校応援団のコーディネーターも、学校毎に担っている役割がまちまちである。まず、ここを整理しないと、3つの組織の連携・融合などできないと考える。やれるとしたら、通過点として、ゆるい連携、お互いに情報共有しお互い助け合いましょうという形になるのかなと思う。

委員 支援する側の情報が多いが、学校側の本音を知りたい。自分の意見としては、至れり尽せりで支援しすぎるのはマイナスもあると思う。大人が支援することだけではなく、子供同士の関係性や自主性が大切だと思う。

委員　　まず、学校の外側からも、子供たちをどう指導していくかの視点は持たないといけないと考える。

（学校側の感想として、）3つある組織を統合したり、全体像を把握しなければいけないという議論には違和感がある。狭山市の学校は各々全部違うが、その学校の独自性は、校長が代っても、大きくは変えられない。「学校応援団」は、後付けの組織。学校によって、学校でやってくださっているボランティア活動の組織の場合もあるし、地域の自治会の支援活動を含んでいる場合もある。子ども教室もその中に含まれてくる学校もあるし、学校によってすごくばらばらである。自分は、ばらばらで良いと考えている。地域の諸事情に合わせて活動することになる。それを掌握してやって行くのが学校の管理職の務めだと思う。一括りに「狭山市はこうだ」ということを提言する必要はないと思う。社会教育委員会の取組みテーマ、議論のテーマは「地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える仕組みについて」ということなので、支える仕組みとしての「学校応援団」や「地域子ども教室」が、どういう形で進んでいったら良いか、そして、国レベルで推進している「地域学校協働本部」については、社会教育委員会議としては、「こういうふうな支援体制が良い」というくらいの提言ができれば良いのではないか。

議長　　事前配付の資料の内容と、委員の皆様の感想を伺い、提言のまとめの方向性としては、次の3点になるのではないかと考える。1つ目は、組織のこと。学校を応援する、支援する、協働する組織というのは、各学校の特色は特色として、ある程度狭山市はこんな形であるということを押さえることが必要だと思う。2つ目は、そこに携わるコーディネーターの役割と育成について考えること。3点目は、行政としての姿勢について。市としての学校と地域の連携・協働の方向性を把握し、社会教育

委員会として要望をしていくということ。社会教育委員という外部の立場から、狭山市の地域と学校の連携の様子を「見える形」にして、市民一般から見て分かりやすい組織という視点で、「こうあってほしい」とう提言ができたなら良いと思う。「地域学校協働本部の在り方」まで行かないかもしれないが、これからの議論の方向として、この3つの観点で進めたいと考える。

委員 組織について一言。学校応援団や学校支援ボランティアセンターは、学校からの依頼により動く活動・組織であるが、地域子ども教室は、学校を活動の場所としているが、市民の自主的な活動・組織である。各活動の責任者が誰かも考える必要がある。

委員 「学校応援団」が一番上にあり、その下に、ボランティアを供給する機関、学校応援団を支える機関として「学校支援ボランティアセンター」（市の機関で、市民大学同窓会に事業委託をしている）がある。「学校応援団」は校長が管理者で、学校の管理下で行っている。外郭として、地域子ども教室や自治会の見守りがある。（これは、校長の管理下にはない。）組織としては、整理すると難しくない。校長や教頭も「学校応援団」の一部。教頭がコーディネートするか、地域の人がコーディネートするか。タイアップする形でコーディネートしていくか。現行の「学校応援団」の組織も、学校側コーディネーターと市民側コーディネーターがいてやっている。両者で集まって会議を行っている。2番目の「コーディネーターの役割と育成」についていうと、学校側コーディネーター（教頭や教務主任）の役割や育成も含まれる。

「地域子ども教室」については社会教育課の所管事業であり管理は別。放課後教室については、学校を貸しているのでざっと掌握はしているが、内容に関して基本的に学校は口出ししない。（信用性の担保の問題）。安心・安全という面での連携はしている。

議長 まとめると、次のような図式となると思う。

学校応援団

主：地域コーディネーター

副：学校コーディネーター（教頭 or 主幹教諭）



現行でも、統括する会議（学校応援団推進委員会）はあるが、うまく機能していない、其々の事業を国の補助金を活用して実施しているだけで、トータルとしてのハンドリングがない。この現状を踏まえ、「地域学校協働本部」をどう提言していくかということにつながると思う。

委員 市の姿勢ということについて。今回の取組みテーマは、文科省が推進する「地域学校協働事業」を狭山でもやっていくのだという中で、社会教育委員会がどういう意見を持っているか提言を出してほしいという行政の意向があったと理解している。そうすると、「学校応援団」（国の事業名でいうと「学校支援地域本部」）の「応援」や「支援」から、「協働」への発展の視点がないといけないと思う。文科省としては、「学校と地域が対等の立場で、地域でどんな子どもを育てたいのかを考え、学校と地域が一体となって取り組む」と一歩踏み込んでいるわけで、狭山市でも、現在の、「学校がやりたいことに対して地域の人ができることをお手伝いする」というスタンスから、もう一歩変わるためには、学校から地域へもっと要望を出してもらって、地域としてはできる or できない、もっとこうやらどうか等、議論を戦わせて実行計画に落とし込んでいくようなことに変えて行かなければいけないのではないか。この辺は、学校及び教育委員会としてはどの辺まで議論が進んでいるのか？

事務局 教育委員会では、具体的な方針はまだ立てていない。現在、学校教育部で「コミュニティスクール」について県の研修等に

積極的に参加し進めて行こうとしている。今年度または来年度にモデル校で、いろいろな取組みをして行こうということになっている。「地域学校協働本部」については、昨年度の国の答申から、狭山市でもその考えを進めようと、社会教育委員会議にテーマとして提示したところである。社会教育課でも、出来る限り総合的に考えられるように、3事業について今年は同じ担当が当たっている。皆様と意見交換する中で、まずは現状に立ち返り、状況をもっと知らなければいけないということで、学校応援団について学校訪問を始め、SSVCについても積極的に状況を知ろうというところにある。

「地域学校協働本部」については、「協働をどうするか」という点だけだと自分は思っている。今までの事業展開は、文科省の補助金を基に其々事業を行ってきただけで、各事業の繋がりを考えてこなかった。今回の「地域学校協働本部」についても、国の方針が示されたから暫時やっに行こうというだけではだめで、今までの事業を精査し、進めていきたいと考えている。学校応援団をどうして行くのかという話と、国から示された「協働本部」の方向はずれてはいないと思う。現在の学校応援団に「協働」の理念をどう取り入れていくかというところにあると、自分は考えている。

議長 提言の方向として、まず現状を把握し、組織やコーディネーターのあり方を検討し、市の取組みへの要望を入れる。その上で「協働」までもっていったら良い。提言の最終目的は「学校を核とした地域づくり人づくり」だと考えるが、そこまで言及できるかは今後の議論次第になると考える。

委員 部活動その他、教員の負担が問題となっている中、学校に「このような支援はどうか」と提案しても、それがかえって教員の負担を増やすことになってしまうということもある。新しい仕組みでは、コーディネーターの役割が大きくなると考えるが、学校側の対応と足並みを揃えていく必要があるのではないか。

委員 「協働本部」「コミュニティスクール」等、国が使っている

言葉だが、意味しているものが分からない。それぞれの言葉の解説を希望するとともに、市民一般の人が共通認識を持つことが出来るような提言にしたい。

委員 「組織」については、団体名ではなく役割で考えると分かりやすいのではないか。今ある学校応援団の枠組みを外して、「学校ではこの支援を地域の方にしてもらっています。」という内容で整理し、柱立ててみたらどうか。細分化するのではなく、SSVCの支援とPTAの支援、活動として重なっている部分もあれば、それぞれ独自の役割があるので、「担っている役割」として捉えたら分かりやすいのではないか。コーディネーターについても、「全体を見る」というイメージで、枠に捕らわれずに考えてみると良いのではないか。

「地域学校協働本部」を考えるにあたり、「学校の教育活動に対する支援・協働」と考えると「地域子ども教室は含まれない」ということになるが、「課外活動も含めて子供たちに必要な支援・協働」と捉えると含まれることになる。「どんな役割が求められているのか」という視点で整理してみると見えてくるような気がする。

議長 「学校応援団イメージ図」の右側にある応援団としての活動内容を、もう少し詳しく書くと分かり易いと思う。学習支援も、SSVCが担っている学校もあれば、保護者が中心の学校もある。地域の状況に合わせて、学校毎の応援の内容は多様であるが、分かりやすくまとめられないか。

委員 「学校応援団イメージ図」のコーディネーターの役割が分かりにくい。SSVCにもコーディネーターがいて学校応援団にもコーディネーターがいるのですよね。

委員 「学校応援団イメージ図」については、ボランティアの供給体制として、保護者・地域の人の場合と、市全域からの場合（「学校支援ボランティアセンター(SSVC)」が供給している）があるという現状を示した図となっている。

コーディネーターについては、単に支援を束ねるコーディネ

ーターであれば、現行をうまく機能させればよいわけだが、文科省の図「地域学校協働活動の推進」に描かれている役割を担わせるのだとすれば、別な議論になる。また、支援に関してうまくいっているのならば、SSVCと学校応援団と組織的にまとめる必要や、新たな仕組みをつくる必要はなく、それぞれがうまく機能することを考えれば良い。

議長 問題が見えていないだけかもしれない。問題を見つける上で、可視化が必要だと思う。

委員 学校で地域の人との協力を得たい場合に、教員が自分で依頼するのではなく、地域本部があってコーディネートを依頼できると助かる。逆に地域の行事に中学生がスタッフとして参加する等、子供たちが地域に出ることの仲介もしてくれると良い。自分が考える本部のイメージは、こういったように、学校からのやりたいことを相談できて、また地域からの要望も吸い上げてくれるのが「本部」であり「コーディネーター」なのかなと考える。

委員 今おっしゃられた「本部」「コーディネーター」の役割が、地域側、学校側みんなが分かっている状況を作ることが大切だと思う。

委員 市民活動も、ボランティアも狭山は盛んなので、現状のままではもったいない。もっと上手に回すことが出来たら良い。

議長 職業体験もそうだが、ジェンダーなども含めて、いろいろな生き方に子供たちが触れられることが大切だと思う。

委員 次のステップのために、現状の支援の内容を把握することは必要。支援は「人」の問題であり、お互い顔が見える関係が理想。継続的に機能させるためには、顔が見える関係をバックアップする体制、どこと連絡すれば良いかといった情報を共有化する仕組みが必要と考える。

議長 　では、3つのポイントの第1番目として、大きなくくりとしての「組織」についての話し合いを続けていくことになるが、次回、議論しながらある程度共通認識を持ってまとめられたらと思う。よろしくお願ひしたい。

(2)その他 　予定の確認。第1回会議で示したとおり、10月、12月、2月に開催する予定とする。

4 事務連絡

(1)「入間地区社会教育協議会」10/4研修会について事務局から説明

5 閉　　会

山田副議長からあいさつ